

残暑お見舞い申し上げます。
くれぐれもご自愛のほどお祈り申し上げます。

2015年8月 守山法律事務所
岩 月 浩 二

世界的に著名な小説に、旧ソ連の独裁体制を痛烈に批判した「1984年」という小説があります。小説の舞台とされた想像上の国では、全ての国民が監視下に置かれ、洗脳が行われます。そこではダブルスピークと呼ばれるスローガンが叫ばれます。

「戦争は平和だ」「隷従は自由だ」「無知は力だ」という政府のスローガンがすり込まれ、これに疑問を持つ国民は抹殺されていきます。

海外での武力行使や参戦へ道を開く法案を「平和法案」と言い換え、イラク戦争の過ちを認めず「(米国) 隷従が独立への道」とする安倍政治を進める自公政権のありようは、「1984年」にとても似て見えます。

酷暑に戦争法案問題が重なるこの夏は、ひととき暑い夏になっています。

重ねてみなさまのご自愛をお祈り申し上げる次第です。

東京オリンピックは誰のため

7月24日から8月9日とされるオリンピックの開催期間について、日本は、次のような文書を配って、東京の優位性を訴える誘致活動を行った。「この時期の天候は晴れる日が多く、且つ温暖であるため、アスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候である。」

ジョークではない。2013年1月にIOCに提出された正式文書「東京オリンピック立候補ファイル」の中の一節だ。

高温多湿、亜熱帯化した日本の夏が、選手たちに極めて過酷な条件になることは、わかりきったことなのに米国スポンサーのため真夏を動かすことができない。スポンサーの金儲けのために選手には犠牲になってもらう。五輪は、選手のためのものでなく、金儲けの道具になった。

原発再稼働を強行する安倍総理は、2013年9月8日、IOC総会でのプレゼンで、日本を代表して、「(福島第1原発の)汚染水は完全に港湾内にブロックされ、コントロールされている」と発言した。

そして、ほとんどのマスコミは、この言葉を、ただ垂れ流した。スポーツ紙の中には、自信に満ちた安倍総理の姿勢を賞賛するものすらあった。

新国立競技場は、北京五輪に比べて2倍、過去最高だったロンドン五輪と比べても1.5倍という高額な建築予算で公募された。

そのために犠牲にされたのは、景観という公共

財産だ。神宮外苑は大正初期以来のすぐれた景観を残す風致地区に指定され、建物の高さは20m以下に制限されてきた。法令上の高さ制限は変わっていないのにコンペの応募条件は高さ70mだった。

100年にわたって守られてきた景観を壊すことが密室の中で決められ、法令無視のコンペが行われ、コンペの後で法令をコンペに合わせたのだ。

新国立競技場問題が社会問題になった後も、もともと高額で景観破壊・法令無視のコンペ自体が問題にされることはない。

金儲けに差し支えるからだ。

金儲けする人は、選手のためとか人間のためなど考えてはいない。ただ国家プロジェクトに絡む利益が目的だ。

もともと、東日本大震災で、今なお10万人近い人が仮設暮らしを強いられ、原発事故の収束の見通しもない中で、オリンピックを開くということ自体が間違っていた。

しかし、いつの間にか既成事実にされた。

国民の目には見えない密室で、金儲けをした人たちが、勝手にこの国を支配しているのだ。

オリンピックは、選手のためでも国民のためでもない。目に見えない一握りの富裕層を喜ばせるための、世界レベルの金儲けイベントなのだ。

グローバリズムという名の密室による国民支配

安倍総理は愛国者？

極論を言っていると思われそうだが、そうではない。

次の文章は、国土交通省が国土に関する基本政策として、ホームページに掲げている「不動産市場における国際展開戦略」である。

「我が国は約 2500 兆円の不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るためには、海外投資家による投資を進め、不動産市場を活性化させていく必要があります。」

普通の発想では、国土は守るもの。だから数年前には、中国人が山林を買っているのは水源地を買い占めているのではないかなどということが、国会でも問題にされた。

国土を2500兆円の商品とみなして、外国資本に売るなどということは、通常の国民では思いもよらないだろう。

この戦略は、第二次安倍政権発足間もない2013年3月から検討が進められ、同年8月に公表された。現在では、地方自治体が保有する不動産570兆円に目を付け、公有不動産の7割を占める地方自治体保有不動産を売却する戦略として具体化されつつある。

安保法制のうたい文句は「日本を守る」だろう。その同じ政権は、一方では、外国に国土を売り渡すことを基本戦略としている。議論どころか、99%以上の国民は、そんなことは知らさ

れていない。

全ては金儲けのためである。

TPP 決めるのは誰？

グローバルに見れば、安倍総理が特別なのではない。

密かに国民無視でものごとが決めるのは、世界的な潮流だ。

たとえば、TPP交渉が、極端な秘密交渉であることは、少しは知られるようになった。何しろ米国議会の議員にすら秘密にされ、この3月から、議員は、ようやくTPPの草案を見ることができるようになったが、メモも許されない監視下で、見た内容も漏らすことは許されない、厳格な守秘義務の対象だ。

ところが、このTPP草案に自由にアクセスできる例外がある。米国を代表する600あまりのグローバル企業の代理人たちだ。多くはグローバルなビジネス弁護士たちだろう。

つまり、TPPのルールは、グローバル企業が決めている。もっぱらグローバル企業の金儲けがしやすいルールが追求されている。

1%が密かに決めて、99%の国民が何も知らされぬまま従わされる反民主主義的な構造は、世界標準なのだ。

600のグローバル企業は、米国政府のアドバイザーという名目で公的に介入が許されている。日本の場合は、非公式だが、グローバル企業はTPP草案の内容を知っている可能

性が高い。財界が挙げて推進であるし、たとえば日本の自動車産業の米国法人は、TPP推進を米国政府に求める書簡を公表している。

今や、日本の上場企業の株主構成は外国株主が平均で3割を超えている。日本企業というより、すでに十分に外資系になりつつあるわけだ。

TPPはグローバル企業の利益を図るための、何千ページにも及ぶ膨大な条文からなる法体系だ。

条約であるので、法律に優越する。つまり国会は、膨大なTPPの条文に当たって法律がTPPに違反しないか逐一検討して、TPPに反する法律は廃止しなければならない。そして、将来にわたってTPPに反する法律はたとえ国民の利益になり、国民が求めても、制定することができない。

つまり安全保障を除く分野では、TPPが憲法のように国会を拘束し続けることになる。

金儲けのためだけに密室で国のあり方が密かに決められる。民主主義の「民」はいつのまにか「民間企業」の「民」にすり替えられている。

一握りの金持ちのために、酷暑のトーキョーで最高のパフォーマンスを求められるオリンピック選手のように、国民も国会も裁判所ですら、1%の者の金儲けのために犠牲にされる。

それがグローバリズムだ。

グローバル企業の金儲けの発想

TPPに関しては、徹底した報道規制が行われ、TPPに反対する国民の声は、農家の声以外には、ほとんど報じられない。それでも、なお多くの国民が疑問を持っているように見える。女性に限れば、おそらく反対する人の方が、多数派であるようにすら感じられる。

医療制度を例にして

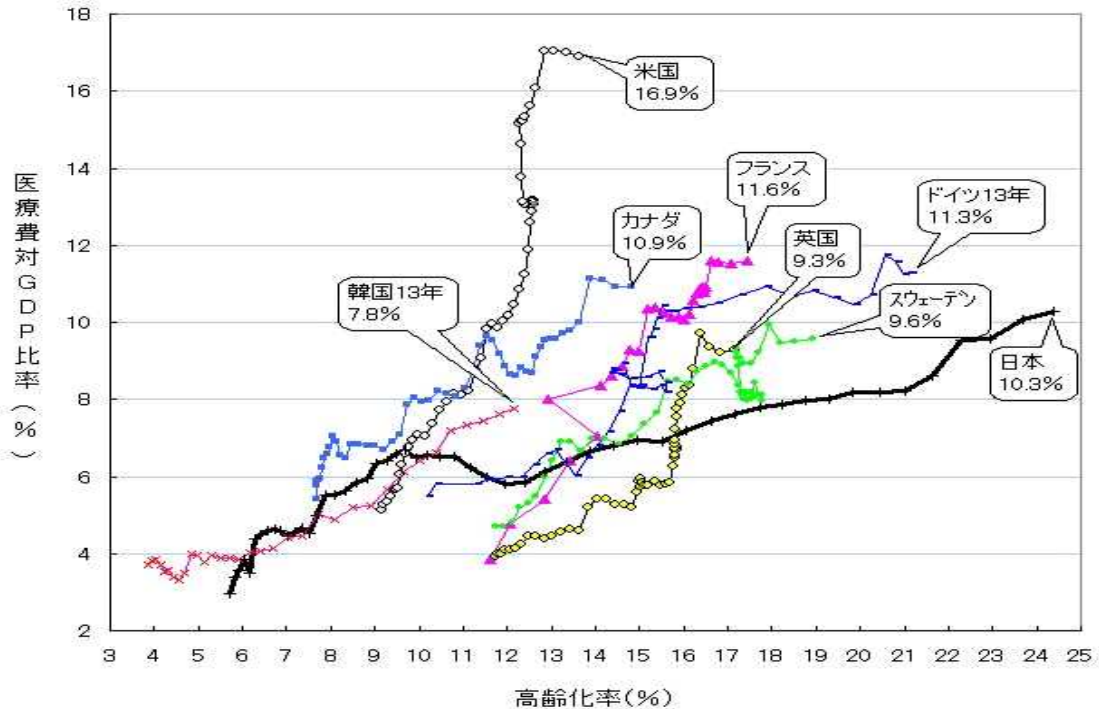
食の安全や、国民皆保険に現れた優れた医療制度が脅かされることが感じられているからだろう。

TPPでなぜ医療が狙われるのか、グラフで見てみたい。

OECD加盟国の医療費に関するグラフだ。

高齢化とともに高まる医療費(1960年～2012年)

サイト 社会実情データ図録 1900 から



縦軸はGDPに占める医療費の割合を示し、横軸は、高齢化率を示す。高齢化率は、65歳以上の人々が人口に占める割合だ。グラフは全体に右上がり、人口比率が高齢化するほど医療費がかさむ傾向がある。当然、日本は、世界で最も高齢化しており、その割合は2012年で25%に近い。

日本は、高齢化が進んでいる割に医療費の伸びは小さいことがわかる。高齢化率では日本より低いドイツやフランス、カナダより日本の医療費割合は小さい。日本の医療制度が世界的に見て優れた部類に入るのとは明らかだろう。

線グラフについている点は、1960年から2012年までの各年を示している。注目すべきなのは、TPPの主導国である米国のグラフだ。ほぼ垂直に線グラフが立ち上がっている。高齢化が進行しているわけでもないのに、医療費だけが高騰し約10%から一気に17%の水準にまでなっている。点を数えると、1990年頃からひたすら医療費が高騰している。この間、国民の健康状態が改善

した訳ではない。国民にとっては、無意味に医療費が高騰したのだ。

医療費を金儲けの材料と考えるグローバル企業は、このグラフを見て、「日本の医療費は、不当に安く抑えられている。」と考える。米国並みにすれば、日本の医療費は、GDP比で20%を超えていて当然だ。GDP比で10%程度医療費を押し上げることができれば、50兆円のビジネスチャンスが生まれる。それだけではない。高額な医療費を公的負担で賄うことはできないから、民間保険を普及させることができる。保険会社にとっても医療費の高騰はビジネスチャンスになる。**かれこれ100兆円に近い市場があると、グローバル企業は考えるのだ。**

日本は、橋本構造改革以来、米国モデルの市場化を推し進めてきた。米国国民の健康状態は今や先進国最悪レベルだ。米国をモデルにして医療を市場化するTPPは一握りには金儲けのまたとないチャンスだが、圧倒的多数の国民は適正な医療から遠ざけられ、生命や健康が犠牲にされる。

グローバリズムが破壊する教育

文科省が国立大学に対して、文科系学部の統廃合を求めた結果、ようやく多くの人の目にも教育行政のおかしさがあらわになり、抗議の声が上がるようになった。これもグローバル企業優位の体制や社会を求めるグローバルリズムの問題と密接な関係がある。

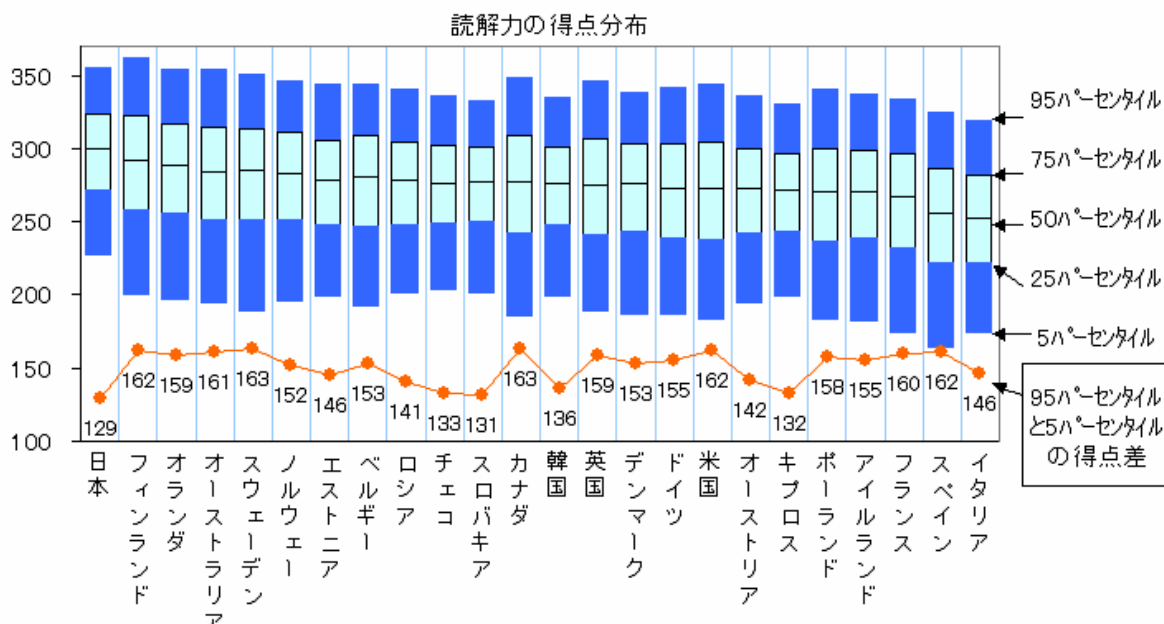
グローバリズムとの関係を見る前に日本の教育の現状を確認しておきたい。

これもOECDの調査だ（サイト「社会実情データ図録」3936 a）

OECDは子どもの学力調査が知られているが（PISA）、大人の学力も調査している。その2011年版が次のものだ。

グラフは、読解力の分野であるが、数的思考力の分野についても、この傾向は同じである。

成人スキルの国際比較: 得点分布(2011年)



各国の得点分布を示す帯グラフの中央の線が中央値（平均ではなく99人中50番目の成績）を示している。左から中央値の高い順に並んでいる。日本は1位。米国は17位だ。数的思考力についても、やはり日本は1位、米国は22位と最下位に近い。

下にある線グラフは、最上位層と最下位層の間の差、知的格差の開き具合を示している。日本は、中央値が1位であるだけでなく、学力格差も最も小さい（数的思考力でも3番目に格差が小さい）。

格差社会の典型である米国では、成人の学力格差も先進国最大だ。ついでに言えば、TPP参加国であるカナダの格差も大きい。

対象となった成人は16歳から65歳である。したがってこの結果は、戦後まもなくから現在までの極めて長期にわたる、各国の教育の成果が反映していると考えてよい。

TPPが向く方向は、全てがアメリカ化した「効率化」だろう。

文科系学部の統廃合をめぐってあらわになったのは、文科省が、今や企業の代理人となって、企業に有意義な人材と研究、「効率化」だけを求めているということだ。

その意図は、大学入試制度の改革や極端な英語教育の重視にも現れている。

大学入試制度の改革の本質は、高校教育以降の教育を企業のための系統的な人材選別システムとすることにある。大学は、グローバル企業の幹部人材を育成する少数の大学と職業専門学校としての役割を果たす大多数の大学に二分されていく。企業は人材育成を外部化してコストを国、つまりは一般国民の税金に押しつけている。

英語教育の重視はグローバルに展開する企業に奉仕する人材を求めるといった目先の動機に基づいている。

英語の早期教育は、日本に進出した外国企業が、英語で命令しても言うことを聞く、使いやすい従順な人材を育てる機能を果たす。トップレベルでは、日本の知性を、英語圏に対して永遠に従属的な地位に固定化するだろう。（英語教育の問題性について、集英社新書「英語化は愚民化」をお勧めしたい）

医療や教育に対する政府の支出（とくに所得下位4割に対する）が、支出の3倍以上の国民所得をもたらすことが諸外国の研究で明らかになっている。

企業を向くのではなく、国民・人間の方を向いた国作りが、結局は、国民にも国家にも富をもたらす。当たり前だが、真実だということに早く気づくべきなのだ。